

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	図面情報管理システム事業			事業コード	1253
所属コード	905000	課等名	上下水道局水道管路課	係名	維持管理係
課長名	佐々木正宏	担当者名	泡淵貴史	内線番号	6276
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード	5
	基本事業	安定給水の確保	コード	1
予算費目名	水道事業会計 1 款 01 項 20 目図面情報管理システム事業(016-10) 水道事業会計 1 款 01 項 20 目図面情報管理システム事業(018-10)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	12 年度	
根拠法令等	水道法第 5 条及び第 7 条			

(2) 事務事業の概要

水道施設に関する情報を的確に把握し、常に実態と一致した状態で情報管理を行い、施設整備・拡張事業計画、有収率・有効率の向上に向けた長期的漏水防止計画の策定、突発的な事故・地震等災害の異常時における応急復旧への迅速な対応など、情報の有効活用と維持管理事業の効率化を目指す。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

水道施設における維持管理の効率化を図るため、地形や管路等の情報を「水道施設管理図」としてデータベース構築し、平成 12 年度に管理用システムとして導入し、運用を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市内全域の水道施設管理図(戸番図)整備とマッピングシステムで運用するデータベースの構築を実施する事業として取り組んだものであるが、平成 12 年度のシステム運用開始後、平成 15 年度には盛岡市全域のデータベース構築を完了し、平成 17 年度合併の玉山区データベース構築を平成 20 年度に完了した。また、平成 24 年度においては、前田地区水道施設(旧前田簡易水道施設)のデータベース構築を予定しているところである。

現在は維持管理業務において欠くことのできない情報システムとして活用されており、システムの情報精度及び効率的運用に関してのニーズは高まっている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

- ・水道施設管理図
- ・設計システムへの図面データ提供
- ・地下埋設物調査におけるシステム利用

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 水道施設管理図の整備計画量(データ更新)	面	1828	1828	1828	1828	1926
B 設計システムへの図面データ提供回数	回	120	120	120	120	120
C 地下埋設物調査におけるシステム利用件数	件	1200	1300	1300	1500	1500

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

23年度実績(23年度に行った主な活動)

- ・図面情報データ経年更新
- ・設計システムへの図面データ提供
- ・地下埋設物調査におけるシステム利用

24年度計画(24年度に計画している主な活動)

- ・図面情報データ経年更新
- ・設計システムへの図面データ提供
- ・地下埋設物調査におけるシステム利用
- ・前田地区水道施設（旧前田簡易水道施設）データベース構築

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 水道施設管理図の整備量(データ更新)	面	1,828	1,828	1,828	1,828	1,926
B 設計システムへの図面データ提供回数	回	120	120	120	120	120
C 地下埋設物調査におけるシステム利用件数	件	1,200	1,300	1,300	1,500	1,500

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ・水道施設に関する図面を整備し、施設に関する情報を的確に把握する。
- ・設計システムへデータを提供することにより設計業務の効率化を図る。
- ・地下埋設物調査における窓口業務にてシステムを利用することにより、業務の効率化に加えお客さまサービスの向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 図面整備率 図面整備量/図面整備計画量=図面整備率(%)	□上げる □下げる ■維持	%	100	100	100	100	100
B 図面データ提供数/図面データ利用申	□上げる	%	100	100	100	100	100

込数=図面データ提供率(%)	<input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持						
C システム利用数/地下埋設物調査件数 =システム利用率(%)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	100	100

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	14,265	12,846	10,684	10,581
	A 小計 ①～⑤	千円	14,265	12,846	10,684	10,581
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	750	800	800	800
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	3,000	3,200	3,200	3,200
計	トータルコスト A+B	千円	17,265	16,046	13,884	13,781
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

水道施設に関する情報を的確に把握できるため、意図は達成されている。このデータベースをマッピングシステムで管理・運用することによって、図面検索に要する時間の短縮や突発事故等の緊急時における迅速な対応が可能となり、維持管理業務の効率化が図られる。また、他システムにデータ提供を行うことにより業務の効率化が図られる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

内部管理事務である。

③ 対象の妥当性

現状妥当である。

内部管理事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

水道施設に関する情報を迅速且つ的確に把握することが極めて困難となり、突発事故等緊急時に求められる迅速な対応が不可能となる。また、他システムでのデータの有効活用が出来なくなり、設計業務に膨大な時間を費やすこととなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

データベースの更新回数増及び検索用 PC 増台のほか，タブレット PC 等の携帯ツール導入などの多方面への事業展開が期待できる。また，非常用電源を確保することにより，停電時でのシステム利用が可能となる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

①受益機会の適正化余地

公平・公正である。

水道施設に関する情報を的確に把握するための図面整備は，上下水道事業者が行うべき事業である。

②費用負担の適正化余地

公平・公正である。

水道施設に関する情報を的確に把握するための図面整備は上下水道事業者が行うべきであるため，事業費負担は適正である。

(4) 効率性評価

①事業費の削減余地

削減できない。

水道施設の情報を常に実態にあった状態に保つためには，データベースの修正作業が必要不可欠である。その作業を可能な限り直営作業によって実施するとともに，構築したシステムを利用して総合型GISシステムの地形データを共有にすることにより，委託経費の削減が可能となった。しかし，全ての修正作業を直営で実施することは，人員や時間的制約から不可能であり，少なくとも地形図修正等必要最小限の外部委託費用は必要である。

②人件費の削減余地

削減できない。

水道施設の情報を常に実態にあった状態に保つためには，データベースの修正作業が不可欠であるが，この作業を速やかに直営で実施することによって，情報制度の確保と最新情報の提供が可能となる。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

水道事業に関する計画，工事，維持，管理などあらゆる分野での基礎資料に係る事業であるため，本事業は継続していくとともに，より効率的な事業展開を検討していく必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

事業の効率化に向け，様々な角度からの検討が必要であるが，市長部局関係部署との連携を図り他都市の事例を参考にするなどシステムの向上を目指す。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 15 年度に盛岡市全域のデータベース構築を完了し，更に同 17 年度に合併した玉山区のデータベース構築についても平成 21 年度にはほぼ完了した。今後は改善項目を中心にできることから積み上げをして毎年度ごとのデータ更新作業に取り組んでいくことが必要である。

平成 20 年度で玉山区を含め盛岡市の基礎的な情報入力は完了しており，今後はこれらの情報を活かし，断水機能の充実や設計精算・管網解析機能などといった拡張的機能の有効性・効率性を高めることにより施設維持管理の向上を図っていきたい。そのために水道施設に関する最新の情報の的確な把握は，突発事故等の緊急時において迅速な対応が可能となることから，常に実態に合った状態を保つためのデータベースの更新が必要である。